

景 気 動 向 調 査

(第 148 回)

2007 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2008 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2007年12月下旬～2008年1月上旬
- 2．調査対象期間 2007年10月～12月期実績
2008年1月～3月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 221通（回答率 55.25 %）
<内訳> 製造業 74社 建設業 50社 卸・小売業 97社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
(2) 設備投資の動向について
(3) 資金繰りの状況について
(4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 景況感回復のペースダウン明らかに ～

2007年10～12月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で72.5と前期61.5より11.0ポイントほど下向きとなった。

先期調査でDIが9期振りに60台となった景況感は今期さらに下向き、緩やかな持ち直しの動きが後退した結果となっている。次期見通しでは景況感DIは横ばいとなっており、原油価格、原材料価格の上昇ほか、先行きに不安定な要素もみられることから、今後の動向を注視したい。

項目別に前回調査時（2007年7～9月期実績）と比較してみると、今回は、建設業が景況感以外の売上高、収益、設備投資、資金繰り等で上向いているのに対し、製造業と卸・小売業では多くの項目が下向いている。来期の見通しでは、製造業は上向きの項目が多いものの、建設業と卸・小売業では概ね下向いていることから、来期以降の業種間の改善の動向が注目される。

国内経済をみると、輸出や鉱工業生産は増加しており、企業収益が高水準を維持し、設備投資も引き続き増加基調で推移している。家電等の耐久消費財を中心に個人消費は底堅い動きが続いているが、緩やかな改善が続いてきた雇用・所得環境に足踏みの状況がみられる。また、公共投資は国・地方の財政状況を反映して低調に推移し、住宅建設が改正建築基準法施行等の影響により大きく落ち込んでおり、企業倒産件数も前年に比較して増加傾向となるなど、全体的には回復ペースの鈍化がみられる。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産は電子部品類、郵送機械等で好調を維持し、持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設が前年を下回って推移し、公共投資も9月以降工事請負額が前年を下回っている。また、雇用情勢は有効求人倍率が低い水準で停滞しており、個人消費も依然として弱含みの動きで推移している。雇用等の地域間格差、原油高等もあって、景況感回復の動きは一部を除いて拡がりが見られない。このように岩手県内景気は、全体としては緩やかな回復から足踏みの状況となっている。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第124回	01年10～12月	91.2
2	第109回	98年1～3月	90.6
3	第111回	98年7～9月	90.0
4	第108回	97年10～12月	89.7
5	第110回	98年4～6月	89.3

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では 72.5 と前期比 11.0 ポイント下降し、11 期振りに 70 台となっている。各業種別のD Iをみると、製造業は7.3 ポイント上昇したが、建設業が 11.8 ポイント、卸・小売業が 24.2 ポイント下降し、卸・小売業のD Iは 80 台の低い水準となっている。

1~3 月期見通しは、製造業と建設業で下降する見通しとなっており、卸・小売業は上昇するものの 79.3 と厳しい見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では僅かだが上向きに転じている。製造業が 13.4 ポイント下向いているのに対し、建設業が 18.9 ポイント上向いている。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高、卸・小売業の仕入高とも下向いた。しかし、製造業の生産高はプラスの水準を維持している。

(3) 在庫

製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも横ばいの状況となっている。在庫水準では、製造業、卸・小売業とも「適性」とする比率が減少している。

(4) 収益

建設業が上向いているものの、製造業が 8.3 ポイント下向き、卸・小売業が 16.2 ポイントと大きく下向いていることから、全体でも 4 期連続で下向きとなった。1~3 月の見通しでは、建設業と卸・小売業が下向いている。

(5) 販売価格・仕入価格

D Iは、販売価格が上向き再びプラスの水準となっており、仕入価格も上向き 41.2 とプラスの高い水準を維持している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は 27.2% と上向きとなっている。業種別でも、全業種で上向いている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」の比率が高いが、建設業では「多角化」の比率が高くなっている。

4. 資金繰り状況について

製造業と卸・小売業が下向いているが、建設業が 11.3 ポイント上向いており、全体では僅かに上向いている。来期の見通しについては、建設業を筆頭に全業種で下向く予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の 4 項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていないが、製造業では「原材料・仕入価格高」がトップとなっており、建設業では「過当競争」が 2 位となっている。

1. 県内景況感について

～ 2期連続下向きDI△70台へ ～

【10～12月期の実績】 県内の景況感（前年同期比）についてみると、全業種では「良い」と答えた企業が3.2%（前期3.4%）、「悪い」が75.7%（同64.9%）で、DIは△72.5（同△61.5）と、11.0ポイント下向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、**製造業**が△57.0（同△64.3）、**建設業**が△68.0（同△56.2）、**卸・小売業**が△86.5（同△62.3）と製造業以外は下向いており、特に卸・小売業は24.2ポイントと大きく下降している。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が2.8%、「悪くなる」が74.6%であることから、DIは△71.8となり、10～12月期実績と比較すると横ばいの見通しとなっている。

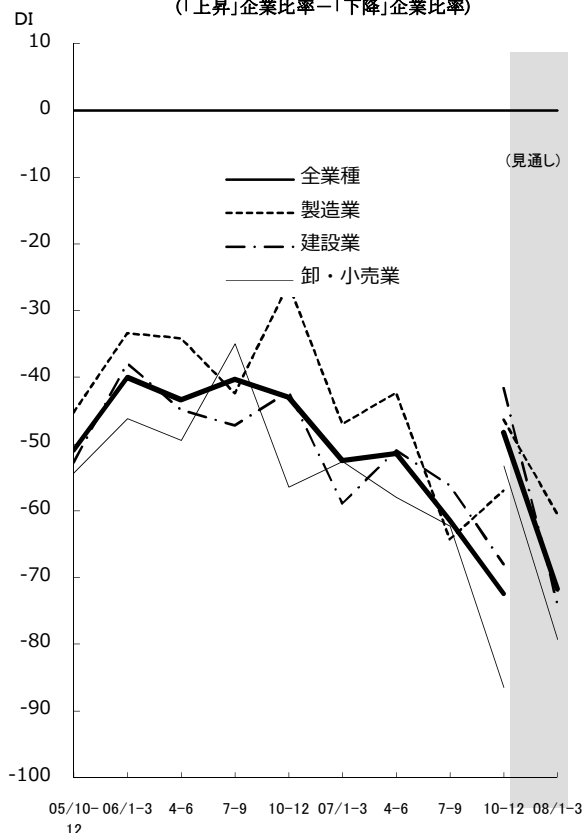
業種別にみると、**製造業**が△60.6、**建設業**が△74.0、**卸・小売業**が△79.3となっており、バラツキはあるものの各業種とも厳しい見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	3.2	21.1	44.0	31.7	-72.5
	1～3月 (見通し)	0.5	2.3	22.6	46.9	27.7	-71.8
（製造業）	10～12月 (実績)	0.0	6.9	29.2	29.2	34.7	-57.0
	1～3月 (見通し)	1.4	5.6	25.4	39.4	28.2	-60.6
（建設業）	10～12月 (実績)	0.0	4.0	24.0	50.0	22.0	-68.0
	1～3月 (見通し)	0.0	0.0	26.0	54.0	20.0	-74.0
（卸・小売業）	10～12月 (実績)	0.0	0.0	13.5	52.1	34.4	-86.5
	1～3月 (見通し)	0.0	1.1	18.5	48.9	31.5	-79.3

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率-「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 僅かだが5期振りに上向く ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が29.4%(前期26.8%)、「減少」が47.5%(同45.5%)となり、DIは18.1(同18.7)と0.6ポイント上昇し僅かだが上向きに転じた。

業種別にDIをみると、製造業14.8(前期1.4)、建設業6.0(同24.9)、卸・小売業26.8(同28.6)となっており、製造業が下向いたのに対し、建設業と卸・小売業が上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が19.4%、「減少」が47.0%であることからDIは27.6で、10～12月期実績と比較して9.5ポイント下向く見通しとなっている。

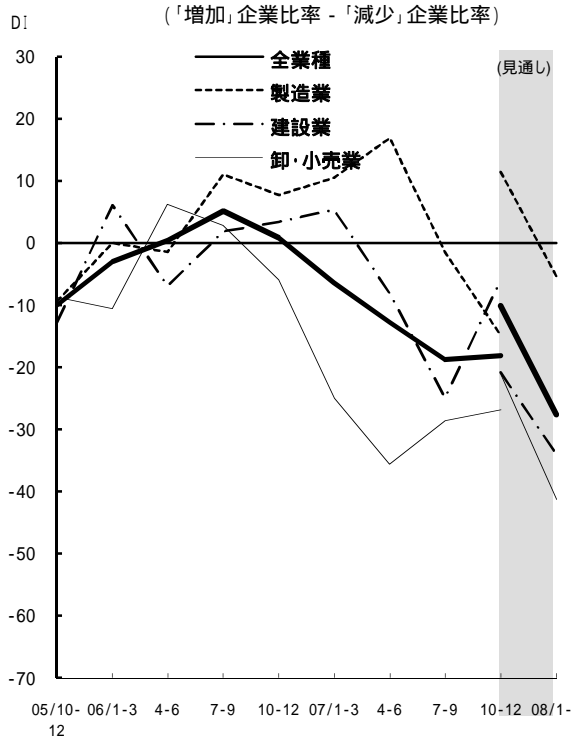
業種別にDIをみると、製造業で5.4、建設業で34.0、卸・小売業で41.3となっており、10～12月期実績と比較して製造業だけ上向く見通しで、建設業と卸・小売業では各々28.0、14.5ポイント下向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	6.3	23.1	23.1	31.7	15.8	-18.1
	1～3月 (見通し)	4.5	14.9	33.6	38.0	9.0	-27.6
(製造業)	10～12月 (実績)	9.5	21.6	23.0	27.0	18.9	-14.8
	1～3月 (見通し)	5.4	18.9	46.0	24.3	5.4	-5.4
(建設業)	10～12月 (実績)	4.0	30.0	26.0	24.0	16.0	-6.0
	1～3月 (見通し)	4.0	16.0	26.0	36.0	18.0	-34.0
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	5.2	20.6	21.6	39.2	13.4	-26.8
	1～3月 (見通し)	4.1	11.3	27.9	49.5	7.2	-41.3

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業の生産高、卸・小売業の仕入高とも下向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が37.0%（前期39.1%）、「減少」が35.6%（同36.2%）で、DIは1.4（同2.9）と1.5ポイント下向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は29.5%（前期28.4%）、「減少」が47.4%（同43.2%）で、DIは△17.9（同△14.8）と下向きに転じている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が23.3%、「減少」が23.3%であることから、DIは0.0で、10～12月期実績と比較して1.4ポイント下向く見通しとなっている。

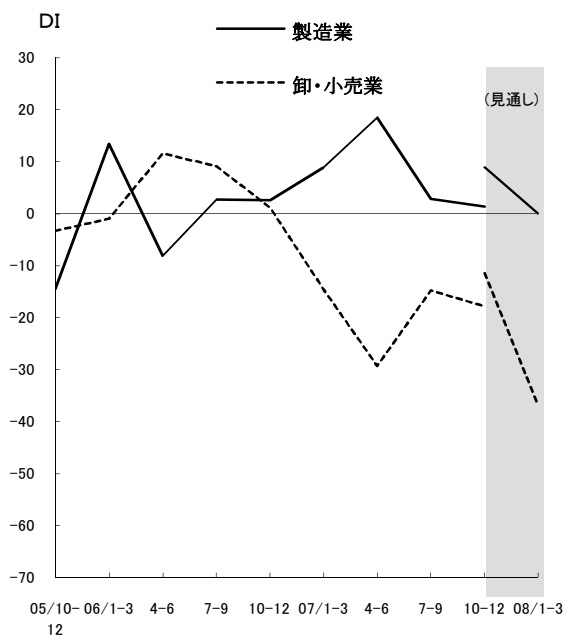
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が15.8%、「減少」が52.6%であることから、DIは△36.8となり、10～12月期実績と比較して18.9ポイント下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	8.2	28.8	27.4	20.5	15.1	1.4
	1～3月 (見通し)	5.5	17.8	53.4	17.8	5.5	0.0
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	6.3	23.2	23.1	40.0	7.4	-17.9
	1～3月 (見通し)	4.2	11.6	31.6	48.4	4.2	-36.8

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも横ばい ～

【10～12月期の実績】 状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製
 が「増加」と答えた企業は15.5%（前期14.7%）、「減少」が29.6%（同29.4%）であること
 から、DIは△14.1（同△14.7）となった。また、原材料については、「過大」が
 16.1%（同14.3%）、「不足」が9.7%（同7.9%）である。

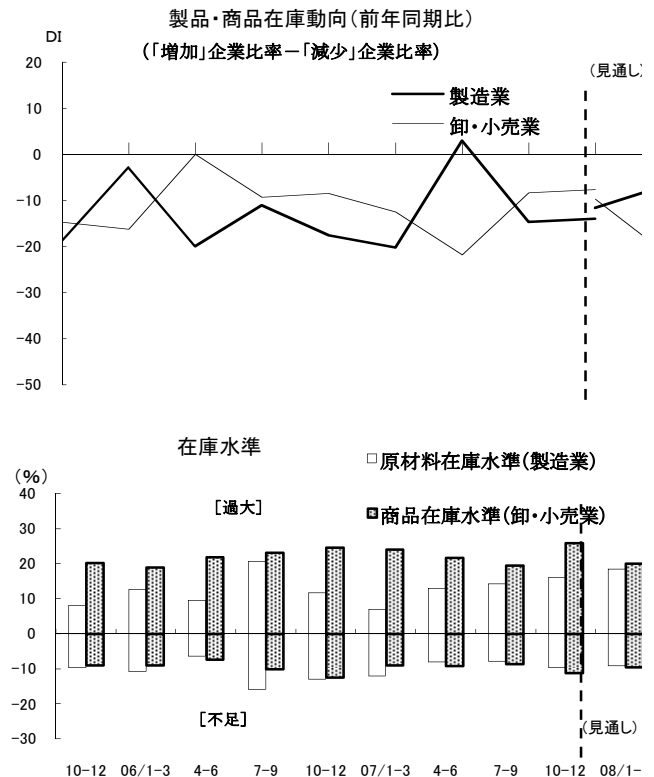
卸・小売業の DI は、「増加」と答えた企業が18.7%（前期18.1%）、「減少」26.4%
 （同26.5%）であることから、DIは△7.7（同△8.4）となった。また、の
 については、「過大」が25.9%（同19.5%）、「不足」が63.0%（同72.0%）、「不足」が
 11.5%（同8.5%）である。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製
 は、「増加」とみる企業が12.7%、「減少」が19.7%で、DIは△7.0となっている。また、
 同じく原材料については「過大」とみる企業が18.4%、「不足」が9.2%である。

卸・小売業の DI については、「増加」とみる企業が9.9%、「減少」が30.8%である
 ことから、DIは△20.9となっている。また、同じくの
 については「過大」とみ
 る企業が20.2%、「不足」が70.3%、「不足」が9.5%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		（%）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	10～12月 （実績）	4.2	11.3	54.9	25.4	4.2	-14.1
	1～3月 （見通し）	0.0	12.7	67.6	16.9	2.8	-7.0
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	3.3	15.4	54.9	23.1	3.3	-7.7
	1～3月 （見通し）	2.2	7.7	59.3	27.5	3.3	-20.9



(4) 収 益

～ 4期連続で下向く ～

【10～12月期の実績】 収益 向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が20.4%（前期22.3%）、「減少」が53.0%（同46.1%）であり、D Iは△32.6（同△23.8）となり4期連続で下向いている。

業種別にD Iをみると、**製造業△25.6**（前期△17.3）、**建設業△26.0**（同△31.2）、**卸・小売業△41.3**（同△25.1）となり、建設業だけが上向き、製造業と卸・小売業が各 8.3、16.2ポイント下向いている。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が15.6%、「減少」とみる企業が49.3%であることから、D Iは△33.7で、10～12月期実績と比較して1.1ポイント下向く見通し。

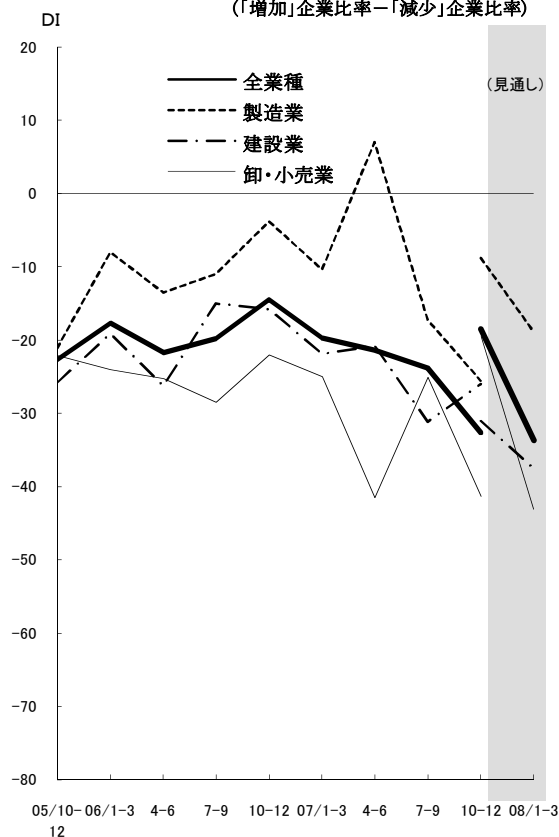
業種別にD Iをみると、**製造業は△18.9**、**建設業△37.5**、**卸・小売業△43.1**で、10～12月期実績と比較して、製造業だけ上向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	3.2	17.2	26.6	33.5	19.5	-32.6
	1～3月 (見通し)	1.8	13.8	35.1	38.7	10.6	-33.7
(製造業)	10～12月 (実績)	4.1	23.0	20.2	27.0	25.7	-25.6
	1～3月 (見通し)	2.7	20.3	35.1	32.4	9.5	-18.9
(建設業)	10～12月 (実績)	6.0	16.0	30.0	30.0	18.0	-26.0
	1～3月 (見通し)	2.1	12.5	33.3	35.4	16.7	-37.5
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.0	13.4	29.9	40.2	15.5	-41.3
	1～3月 (見通し)	1.1	9.5	35.7	45.3	8.4	-43.1

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格上向き、プラスの高い水準で推移 ～

[10～12月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上」と答えた企業が24.4%（前期17.4%）、「下」が21.7%（同22.2%）であることから、DIは2.7（同△4.8）と上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上」と答えた企業が48.6%（前期48.3%）、「下」が7.4%（同8.6%）であることから、DIは41.2（同39.7）と上向きプラスの高いでしている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上」とみる企業が25.7%、「下」とみる企業が23.4%であることから、DIは2.3で、10～12月期実績と比較して横ばいの見通しとなっている。

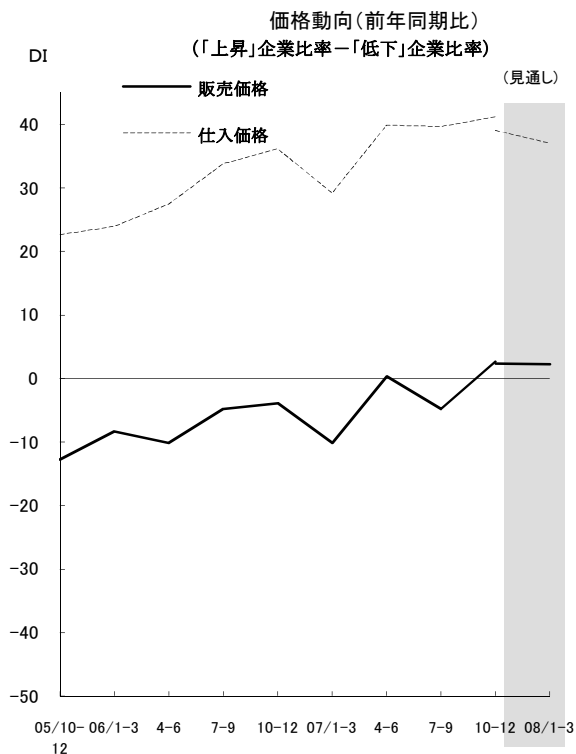
仕入価格については、「上」とみる企業が47.2%、「下」とみる企業が10.1%であることからDIは37.1となり、10～12月期からは下向き見通しとなっている。

販売価格（前年同期比）

		（%）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 （実績）	4.1	20.3	53.9	18.0	3.7	2.7
	1～3月 （見通し）	3.7	22.0	50.9	18.8	4.6	2.3

仕入価格（前年同期比）

		（%）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 （実績）	11.1	37.5	44.0	6.5	0.9	41.2
	1～3月 （見通し）	7.3	39.9	42.7	9.2	0.9	37.1



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

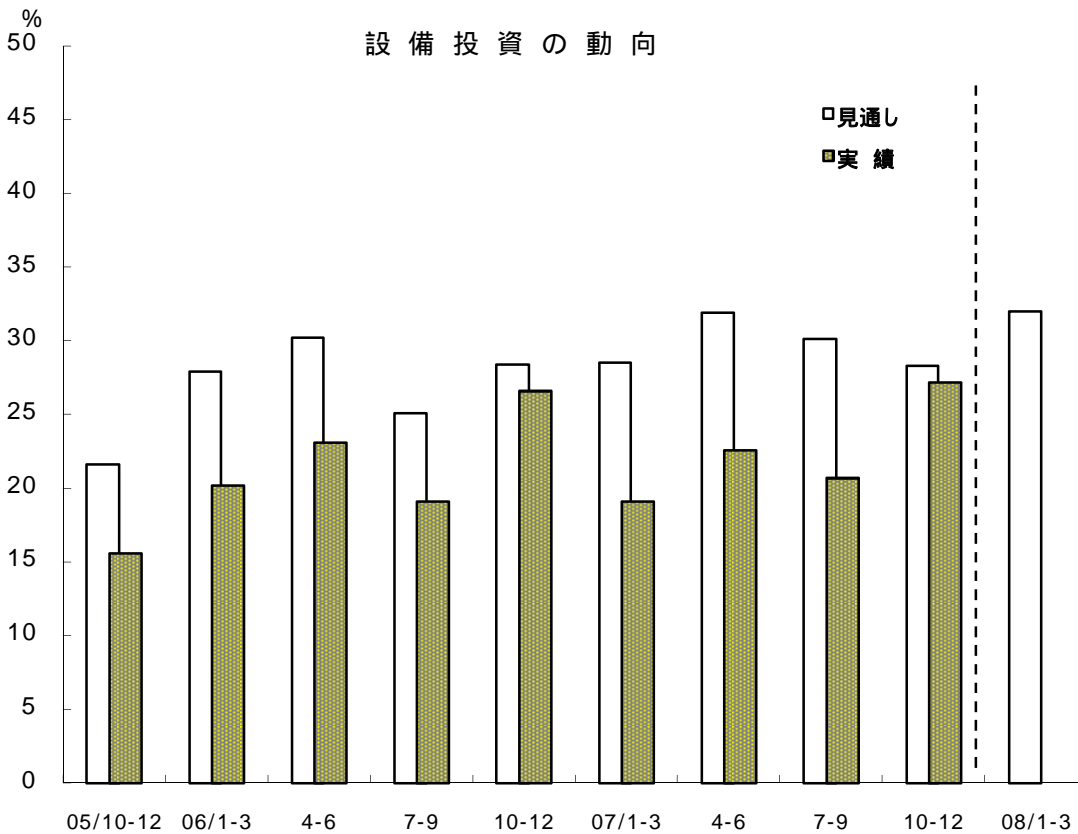
～ 全業種で上向く ～

[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は27.2%（前期20.7%）で、上向きとなっている。

これを業種別にみると、製造業が32.8%（前期29.0%）、建設業16.3%（同10.6%）、卸・小売業28.4%（同19.5%）と、全業種で上向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で16.7%（前期14.4%）、「計画はあるが具体化していない」は15.3%（同13.9%）、「計画はない」は68.0%（同71.7%）であった。「計画あり」は合計32.0%（同28.3%）と前期予想より上向く見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で43.1%（前期28.0%）、建設業で18.0%（同21.2%）、卸・小売業で31.2%（同32.1%）と、製造業だけが上向いている。



(2) 設備投資の目的

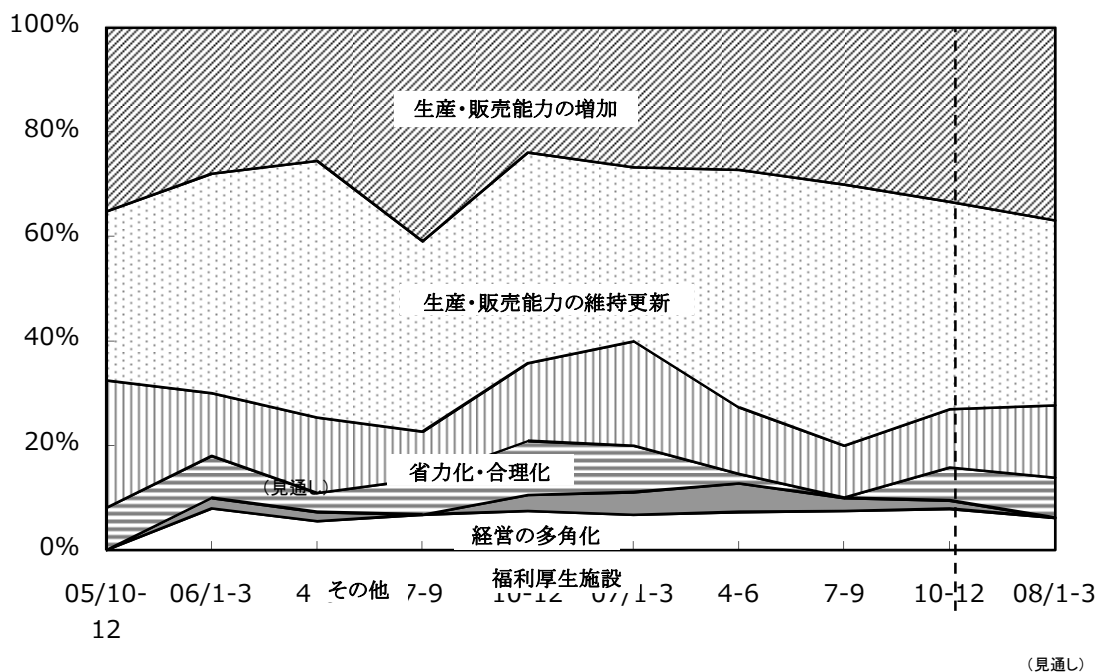
〔10～12期の実績〕 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(27.2%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が39.7%（前期50.0%）の比率でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」が33.3%（同30.0%）で2位、「省力化・合理化」が11.1%（同10.0%）で3位となっている。

業種別にみると、**建設業**と**卸・小売業**で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、**製造業**では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。「省力化・合理化」が上位で続いているが、**建設業**では「多角化」が2位となっている。

〔1～3月期の見通し〕 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(32.0%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が36.9%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の維持更新」35.4%、「省力化・合理化」13.8%、「経営の多角化」7.7%の順となっている。

業種別では、**製造業**と**建設業**で「生産・販売能力の増加」「生産・販売能力の維持更新」が同率でトップとなっており、**卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」がトップとなっている。なお、**建設業**では「多角化」が25.0%で高い比率となっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 建設業上向くも、来期見通しは全業種下向く ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が13.8%（前期14.5%）、「苦しくなった」が30.7%（同32.3%）であることから、D Iは△16.9（同△17.8）と上向いている。

業種別にD Iをみると、**製造業**が△13.6（前期△12.8）、**建設業**が△10.4（同△21.7）、**卸・小売業**が△22.9（同△19.8）で、製造業と卸・小売業が下向きとなり、建設業では11.3ポイント上向きとなっている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が6.8%、「苦しくなる」が39.9%で、D Iは△33.1となり、10～12月期実績（△16.9）と比較して、下向く見通しとなっている。

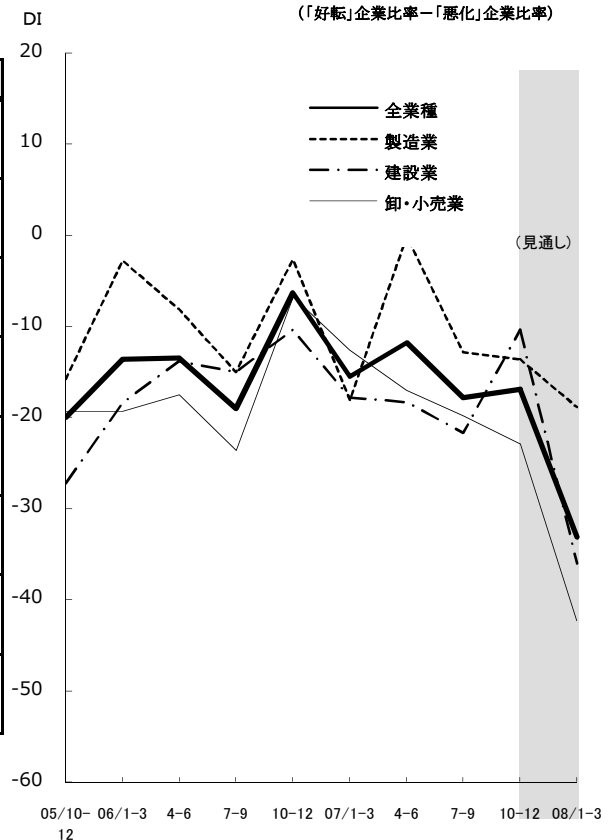
業種別にD Iをみると、**製造業**△18.9、**建設業**△36.0、**卸・小売業**△42.3となっており、10～12月期実績と比較して、全業種で下向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					DI
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	10～12月 (実績)	2.3	11.5	55.5	22.0	8.7	-16.9
	1～3月 (見通し)	0.9	5.9	53.3	29.9	10.0	-33.1
(製造業)	10～12月 (実績)	2.7	10.8	59.4	17.6	9.5	-13.6
	1～3月 (見通し)	2.7	9.5	56.7	20.3	10.8	-18.9
(建設業)	10～12月 (実績)	2.1	20.8	43.8	25.0	8.3	-10.4
	1～3月 (見通し)	0.0	10.0	44.0	34.0	12.0	-36.0
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	2.1	7.3	58.3	24.0	8.3	-22.9
	1～3月 (見通し)	0.0	1.0	55.7	35.1	8.2	-42.3

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率-「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が15.0%（前期11.1%）、「減少した」が35.6%（同37.8%）であることから、D Iは△20.6（同△26.7）と上向きとなった。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が7.8%、「減少する」が43.6%であることから、D Iは△35.8（当期△20.6）と下向き予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が21.5%（前期18.8%）、「減少した」が26.6%（同30.0%）であることから、D Iは△5.1（同△11.2%）と上向きとなった。

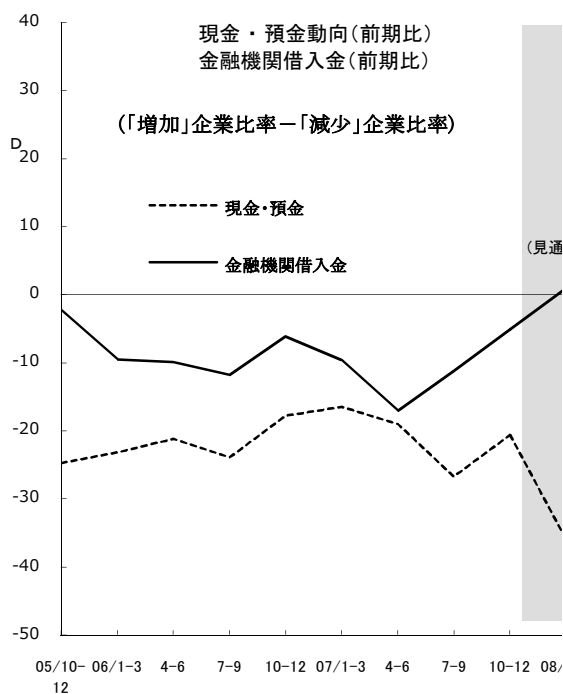
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が22.0%、「減少する」が21.1%であることから、D Iは0.9（当期△5.1）と上向き予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	10～12月 (実績)	1.8	13.2	49.4	25.6	10.0	-20.6
	1～3月 (見通し)	0.0	7.8	48.6	32.6	11.0	-35.8

金融機関借入金(前期比)

		（％）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
全業種	10～12月 (実績)	4.1	17.4	51.9	21.6	5.0	-5.1
	1～3月 (見通し)	3.3	18.7	56.9	17.8	3.3	0.9



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が2.8%（前期4.4%）、「長くなった」が14.2%（同13.1%）であることから、D Iは△11.4（同△8.7）となった。また、83.0%（同82.5%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が1.4%、「長くなる」が13.3%であることから、D Iは△11.9（当期△11.4）となる。また、85.3%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が1.8%（前期1.5%）、「短くなった」が5.5%（同3.4%）であることから、D Iは△3.7（同△1.9）となった。また、92.7%（同95.1%）の企業は「変わらない」としている。

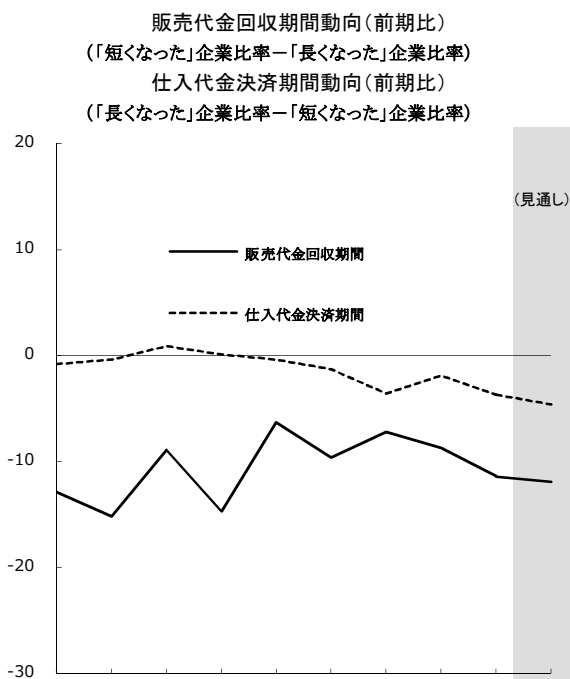
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が2.8%、「短くなる」が7.4%であることから、D Iは△4.6（当期△3.7）となる。また、89.8%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
	期	短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 （実績）	0.5	2.3	83.0	11.9	2.3	-11.4
	1～3月 （見通し）	0.0	1.4	85.3	11.0	2.3	-11.9

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
	期	長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 （実績）	0.0	1.8	92.7	3.7	1.8	-3.7
	1～3月 （見通し）	0.0	2.8	89.8	6.0	1.4	-4.6



5. 経営上の問題点について

～ 製造業では「原材料・仕入価格高」が3期連続トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」27.8%（前期26.9%）、「収益不振」16.7%（同15.0%）、「原材料・仕入価格高」16.2%（同14.0%）、「過当競争」13.1%（同15.5%）、「販売価格安」9.7%（同12.2%）の順となり、上位に変化はなかったが、「原材料・仕入価格高」の比率が高くなっている。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「原材料・仕入価格高」27.5%（前期25.6%）がトップとなり、②「受注不振」25.2%（同24.0%）、③「収益不振」12.2%の順。**建設業**では①「受注不振」25.5%（同23.9%）がトップとなり、同率で②「過当競争」20.4%、③「収益不振」20.4%の順。**卸・小売業**では①「売上不振」31.8%（同31.7%）②「収益不振」18.4%、③「過当競争」13.4%の順となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」「収益不振」「過当競争」「販売価格安」が上位を占めているが、製造業では「原材料・仕入価格高」が3期連続でトップとなり、建設業では「過当競争」の比率が高くなっている。

